

事務事業名	真岡会運営事業				担当	総務部 秘書室	
政策名	F	市民の知恵と夢で拓くみんなのまちづくり			増補版施策名		
施策名	2	市民協働のまちづくり			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費			
事業概要	真岡会は、市内に事務所や事業所を有する代表者（長）で構成する任意の団体で、各種事業を通じて会員相互の理解を深め、連携推進を図っている。会員は金融機関、県立高校、工業団地内企業、国・県出先機関の代表者など約80名、年会費は1万円である。市長が会長を務め、事務局を市役所内に置き、秘書室で会務に従事している。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 ・総会と年2回の定例会を開催。 ・会の予算管理、会議の開催準備等を事務局が担当。 32年度計画 令和元年度と同じ。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
ア	事業実施回数	回	3	3	3	3	3	
イ								
ウ								
エ								
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡市内の事業所や事務所の代表者	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
ア	会員数	人	86	83	82	84	84	
イ								
ウ								
エ								
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 会員相互の理解を深めてもらう。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
ア	相互理解が深まった会員の割合	%	100	100	100	100	100	
イ								
ウ								
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 会員相互の連携強化を図る。 市政についての理解を図る。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
ア	連携が強化された会員の割合	%	100	100	100	100	100	
イ								
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	75	75	75	75	75
		人件費計(B)	千円	311	311	313	303	303
トータルコスト(A)+(B)		千円	311	311	313	303	303	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	地域の発展のためには、市内関係諸機関の連絡協調を図るべきとの気運が高まった。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	当初（昭和29年）は30名弱の会員数であったが、工業団地内企業の操業等に伴い、現在は84名の会員数になった。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	本会のような団体は県内でも珍しく、各地から新しく赴任した代表者（長）からも、有意義な団体であるとの意見が寄せられている。